

追加シリーズ IOR E: Correspondence
2020 年 11 月 リリース開始！

資料 No. 13-2020-315 /Nov, 2020

＜帝国史・グローバルヒストリー・インド・イギリス・貿易・金融・植民地・近代外交＞

英国のアジア植民地行政 300 年の史料集

大英図書館所蔵 イギリス東インド会社文書

East India Company

from the India Office Records at the British Library
1599-1947



大英図書館所蔵のインド省文書（India Office Records: IOR）の中核をなすファイルが、デジタル化されました。英国とアジア、東西交易の歴史研究における重要文書へのアクセスが容易になります。

東インド会社は、その最盛期には世界貿易の4分の1以上を占め、何百万人も人間がかかわりました。16世紀初頭、東インド地域を専門とする新興商社として発足した東インド会社は、その後、事実上インドとの交易を独占するに至る一大企業へと成長し、3世紀のもの長きにわたって巨大な勢力を振るいました。東インド会社の歴史は、1600年の創設から1947年のインド独立に至る間の、アジア交易、政治、大英帝国の興隆と没落の歴史そのものです。そして、それはグローバル化する世界に生きる人々-強大な権力者から、帝国の辺境の市井の人々まで-の記録でもあります。大英図書館所蔵のインド省文書は、東インド会社の研究において最も重要な一次資料アーカイブです。

2017-2019年に3モジュール・約120万ページ分のリリースが完了しましたが、このたび、IOR E: Correspondence がリリースされる運びとなりました。全体で250万ページ以上を収録するコレクションとなります。

✓ 手書き文字認識 (Hardwritten Text Recognition/HTR) 技術によって、フルテキスト検索が可能です。

詳細は次頁以降をご覧ください ⇒

(Adam Matthew Digital, GBR / 日本総代理店：丸善雄松堂)

- 表示価格は概算参考価格(税抜)です。概算参考価格にはライセンス料と手数料が含まれます。掲載製品はリバースチャージ対象製品です。
- 価格は2020年11月カタログ作成時点の前月平均TTSレート(£1=140.60円)を基に試算しています。
- 原価の改定、為替相場の変動などの理由による価格の変更や掲載タイトルの変更につきましては、予めご了承の程お願い申し上げます。
- 正式なお見積もりは、別途ご用命ください。

East India Company

from the India Office Records at the British Library 1599–1947

イギリス東インド会社文書は、東インド会社の初期の貿易、大英帝国の確立期における東インド会社の役割、また、その後のインド各地域における英国王室の統治権等、大英帝国の南アジアにおける活動記録であり、また、海洋貿易、国際商取引、そして、世界初の巨大多国籍企業の記録でもあります。この時代の南アジア政治史・経済史、インド文化、インド史を洞察するうえでも極めて貴重な資料です。

【NEW!】 IOR E: Correspondence を Module IV と Module V の 2 回に分けてリリース！

IOR E: Correspondence に分類される文書は、東インド会社、インド監督庁 (Board of Commissioners for the Affairs of India)、東インド会社の様々な植民地と、アジア各地の行政管区 (Presidency)、英国政府の各省、およびヨーロッパの代理商館 (house of agency) 間の通信からなり、さらに、嘆願書、覚書、個人からの書簡、陳情団の文書などもふくまれています。

これらの通信とそれに同封された各種書類は、幅広い主題をカバーしています：

- ・ 17-18 世紀における英国、アフリカ、アジア（インド、中国、日本、中東およびモルッカ諸島）の外交、貿易関係の発展
- ・ 東インド会社のインドにおける貿易や領土の拡大、財政、政治、軍事、司法、その他統治機能の成長
- ・ インド庁を通じた英国政府による東インド会社の監督
- ・ 17-18 世紀の海上貿易と海における生活
- ・ アジアにおけるヨーロッパの帝国の出現と拡大
- ・ ヨーロッパ列強とイスラム世界との関係

Module IV: IOR E: Correspondence: Early Voyages, Formation and Conflict

通信：初期の航海、形成、紛争 【2020 年 11 月リリース済み】

【収録内容】 収録年代：1600-1858 年

IOR/E より、Subseries E/2、E/3、および E/4 のインドとベンガル管区に関する部分を収録

同社のインド、ベンガル、中東、東南アジアにおける会社運営やインド庁による監督に関する通信を収録しています。東インド会社の起源やその貿易や征服、行政の監督、外交関係、同社が所有していた領地の統治に関するものとなっています。

Module V: IOR E: Domestic Life, Governance and Territorial Expansion

通信：国内の生活、政府、領地拡大 【2022 年以降リリース予定】

【収録内容】 収録年代：1700-1858 年

IOR/E より、Subseries E/1、および E/4 のマドラスおよびボンベイ管区に関する部分を収録。

E/1 は東インド会社が”Home” Correspondence と認識していたいわばミクロレベルのもので、社内の投資家や他の公的なメンバー、請願者、政府高官等の文書等、より社会史的な利用価値のあるものです。Module 5 の中の E/4 は、東インド会社が関与した領地の統治に関するもので、東インド会社、英国政府省庁、ボンベイおよびマドラス管区との通信を収録しています。

Module I: Trade, Governance and Empire, 1600-1947 【2017 年既刊】

大英帝国の貿易と統治(1600 年-1947 年)

【収録内容】 収録年代: 1600-1947 年 総ページ数 約 470,000 ページ

IOR/A: The East India Company's charters, deeds, statutes and treaties with related documents, 1600-1947

東インド会社の設立勅許状、証書類、法令および条約集ほか関連資料 (1600 年-1947 年)

IOR/B: The minutes of the meetings of the East India Company's Courts of Directors and Proprietors, 1599-1858

東インド会社の取締役会および株主会の会議議事録 (1599 年-1858 年)

IOR/C: The minutes and memoranda of the Council of India, 1858-1947

インド評議会の覚書および議事録 (1858 年-1947 年)

IOR/D: The minutes and memoranda of the general committees and offices of the East India Company

東インド会社の通常委員会議事録および社内議事録 (1700 年-1858 年)

IOR/Z: Indexes to selected documents in classes B and D

Class B および D に収録されている文書のインデックス (一部)

Modules II および III には、交易所 (factories, trading posts) の記録を収録

東インド会社の各地交易拠点の役割分担、インド省における国際貿易ネットワーク研究のための重要な情報源となったさまざまな記録であり、人々の日常生活やヨーロッパの貿易商人とアジア社会の交流記録、各地拠点とロンドン間の通信記録、取引日誌、各使節団の派遣記録、地方議会および収益委員会の議事録、東インド会社海軍文書、帳簿類が含まれます。

Module II: Factory Records for South Asia, South East Asia 【2018 年既刊】

南アジアおよび東南アジアの交易拠点記録

【収録内容】 収録年代: 1595-1830 年 総ページ数 約 440,000 ページ

IOR/G: East India Company Factory Records, 1613-1830

東インド会社が設立した交易所の記録(1613-1830)。Module III に含まれる中国・日本・中東以外との記録になります。

IOR/L/PS: Political and Secret Department Records, 1812-1817

政務と機密部門の記録(1812-1817)。

外交・軍事にかかわる機密事項や外交政府との通信など、交易だけでなく、イギリスの外交の代理人としてふるまっていた時代の貴重な記録を含みます。

Module III: Factory Records for China, Japan and the Middle East【2019 年既刊】

中国・日本および中東の交易拠点記録

【収録内容】収録年代: 1596-1870 年 総ページ数 約 320,000 ページ

IOR/G: Factory Records for China, Japan and the Middle East (1608-1858)

中国・日本・中東との交易の記録。Module II の内容とは重複しません。

【収録記録一例】

★Factory Records: China and Japan, 1614-1703

★Richard Wickham's copy book of his letters written in Japan and at Bantam, 1614 -1617

★China and Japan: Miscellaneous Documents, 1710-1814

★China and Japan: Diary and Consultations of the Council in China

他多数

IOR/R: India Office Records transferred later through official channels (1832-1870)

公式ルートを通じて送付されたインド省の記録一覧。東インド会社の形式上の消滅（1874）の直前までの記録を含む。

【収録記録一例】

★Accounts of the Packet Agency at Alexandria, 1838-1869

★Accounts of the Agency: Accounts of the Agent in Egypt, 1838-1869

★Egypt and the Red Sea: Letters received by the Agent in Egypt

★Letters received by the Packet Agent at Suez, 24 Feb 1838 to 11 Dec 1845

他多数

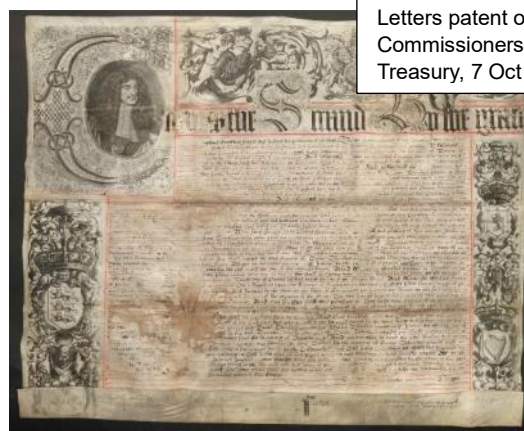
～東インド会社とイギリスによるインド統治～

東インド会社は、エリザベス I 世からの勅許状によって設立され、東南アジアへの最初の航海と「スパイス・アイランド」と呼ばれたインドネシアでの初期の交易、日印貿易、海賊や敵対国とし烈な争いを繰り広げました。18 世紀中盤、東インド会社は独自の海軍兵力を擁するようになります。また、貨幣の鑄造、刑法整備などによりインド統治を進めていきます。その一方で、商取引に国際ネットワークを取り入れ、世界貿易の 4 分の 1 以上を占めるに至ります。19 世紀にはいると、東インド会社は、外交問題、インド各地での反乱など深刻な危機に見舞われますが、その一方で、中国に対する紅茶とアヘンの輸出という新たな収入源を得ていきます。1857 年に「インド大反乱」が起きるも、これを 1858 年までに鎮圧します。以降、インドの統治権はイギリス国王に移り、インドは 1947 年の独立までイギリス政府の統治下に置かれるようになりました。

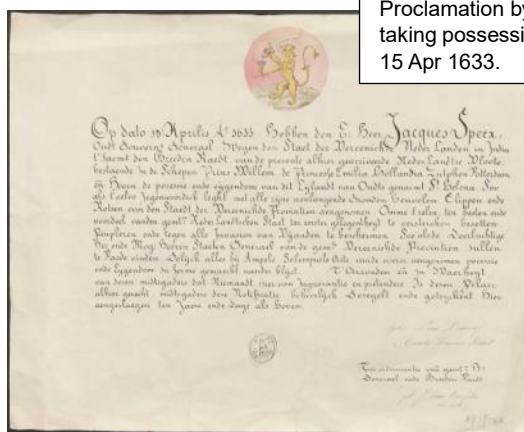
主なトピックス

- ・インド、インドネシアおよび日本への進出初期
- ・インド各州、フランスとの武力衝突
- ・海賊との覇権争い
- ・ウォーレン総督の不正告発
- ・ヘイスティングス総督－弾劾裁判と無罪の確定
- ・初代マカートニー伯爵の中国使節団
- ・スタンフォード・ラッフルズ卿とシンガポールの台頭
- ・アヘン戦争
- ・インド大反乱(セポイの乱)
- ・統治権の剥奪－東インド会社の終焉
- ・ガンジーとインド独立運動
- ・インド国民会議とムスリム同盟
- ・交易品－茶、織物、鉱石、アヘン

◎高精細なカラー画像で収録しています



Letters patent of Charles II to Commissioners of the Treasury, 7 Oct 1672



Proclamation by the Dutch on taking possession of St Helena, 15 Apr 1633.

編集委員

Crispin Bates, University of Edinburgh

Kate Boehme, University of Sussex

Huw Bowen, Swansea University

Jagjeet Lally, University College London

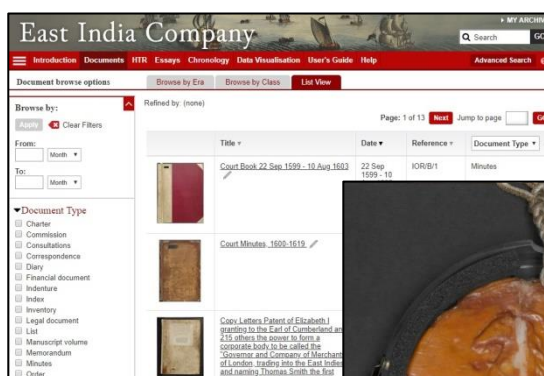
Andrea Major, University of Leeds

Margaret Makepeace, British Library

Philip Stern, Duke University

収録文書の一例

- ・インド評議会、取締役会、株主会の議事録類
(Minutes of council meetings (Court of Directors, Court of Proprietors and Council of India))
- ・評議会の草稿、覚書 (Memoranda and papers laid before councils)
- ・理事会決議 (Council resolutions)
- ・収益委員会議事録 (Proceedings of revenue boards)
- ・憲章 (Charters)
- ・各法の条文(Texts of legislation)
- ・書籍類 (Printed books)
- ・通信文書 (Correspondence)
- ・各地行政機関・軍・教会の職員録 (Lists of administrative, military and ecclesiastical personnel)
- ・取引日誌 (Trading diaries)
- ・顧客名簿 (Patronage books)
- ・帳簿および財務関係書類 (Account books and other financial documents)



East India Company from the India Office Records at the British Library

収録資料の多くは手稿であるため、検索性を高める工夫が施されています。



◎収録資料の多くには、インデックスが作成されています。このインデックスは、関連するコンテンツと並行して閲覧できるようになっています。

◎年代別、資料の分類別、主要人物や出来事に関する年代からも資料を閲覧できます。



◎追加機能として、1760 年から 1834 年までの東インド会社の貿易データを搭載しており、地図とグラフ上に表示することができます。

East India Company from the India Office Records at the British Library

【手書き文字認識 (HTR)】

本データベースは、**手書き文字認識 (Handwritten Text Recognition=HTR)** 機能を搭載しています。この技術によって、収録されている手稿資料のフルテキスト検索が可能です。HTR とは、人工知能 (AI) を用いることで、文書中の手書き文字の組み合わせを特定する機能です。



検索結果一覧
手書き文字認識可能な資料には、鉛筆マークのアイコンが表示されます。

書誌情報表示画面
検索ワードがヒットしたページの該当箇所が切り抜きで表示されます。見たい画像をクリックすると、個別のページの画像に飛びます。

資料表示画面
検索ワードがハイライトされ、表示されます。

【価格体系】

FTE により価格が異なります。

FTE は人文社会科学系学部の学生数 (学部生+院生) より算出いたします。

価格は概算参考価格 (税抜) です。

	FTE <5,000 (Band 0)	FTE 5,001-10,000 (Band 1)	FTE 10,001-15,000 (Band 2)	FTE 15,000< (Band 3)
Module 1	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい
Module 2	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい
Module 3	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい
Module 4	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい

- ◇ 完全買い切り・アクセスフィー無し ◇ バックアップ HDD 提供可能 (有償) ◇ 同時アクセス無制限
- ◇ 無料トライアル 受付中! (機関・個人ともに 1 か月間)

(Adam Matthew Digital, GBR / 日本総代理店)